

事 前 評 価 シ ー ト

担 当 課	漁村振興課	整備担当
作 成 年 月 日	平成26年6月30日	

事 業 名	漁港施設機能強化事業		
箇 所 名	青島地区(青島漁港)	市町村名	宮崎市

実 施 方 法	補助 県単			
事 業 費 (百 万 円)	全体事業費	国 費	県 費	地 元
	945	472.5	378.0	94.5
事 業 期 間	事業着手	工事着手	事業完成	
	H26	H26	H30	

総合長期計画上の位置付け	有 無
細 目 名	C 産業つくり
	2 魅力ある農林水産業が展開される社会
	(3) 水産業の振興

全 体 計 画	耐震・耐津波化対策(防波堤等及び岸壁)		
	沖防波堤 L=200m 東防波堤 L=195m 第2東防波堤 L= 70m 北内防波堤 L= 42m 北防波護岸 L=260m 北第1護岸 L=108m -3.0m岸壁 L= 87m		

事業目的

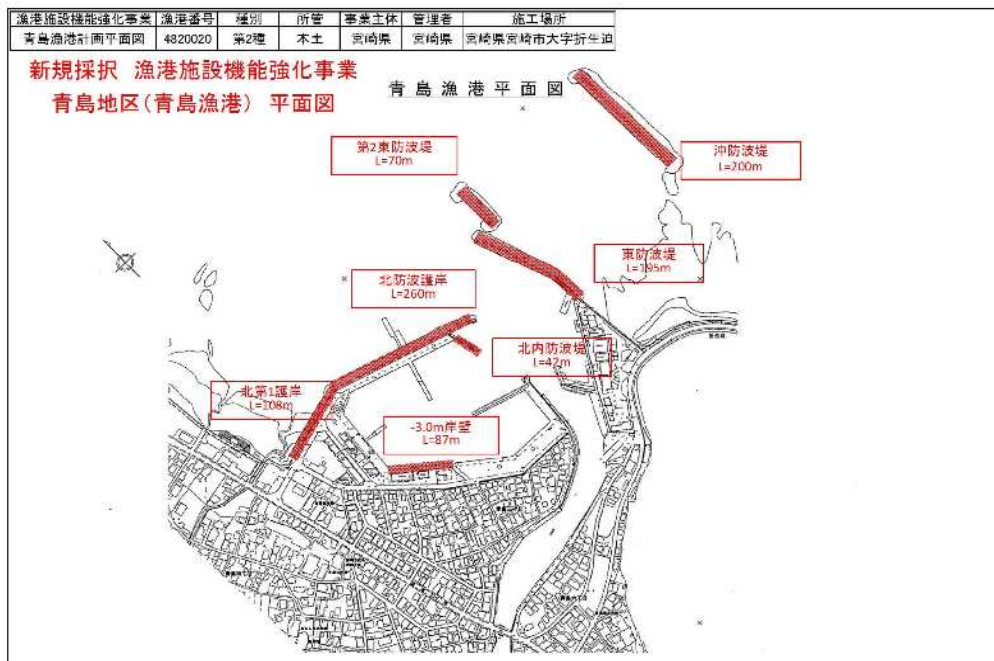
平成23年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、防災上重要な漁港及び水産物の生産及び流通上重要な漁港において、近い将来発生が確実視されている南海トラフ巨大地震などの地震・津波対策を行うものである。

防波堤等については、発生頻度の高い津波(L1津波)に対して、堤体の拡幅、裏込材の嵩上げ・被覆を行い、津波に対する安定性の確保や洗掘対策等を実施する。

また岸壁については、L1津波及びL1津波を引き起こす地震に対してアンカー工法による補強を実施する。

上記の対策を行うことにより、漁港・漁村の防災・減災対策の推進及び大規模災害からの地域水産業の早期再開が図られることを目的とする。

概 要 図



事前評価シート

事業名	漁港施設機能強化事業
箇所名	青島地区(青島漁港)

(1) 事業の重要度に関する評価

評価の視点	評価項目	審査項目	判断基準	配点	評価点
成立性	上位計画との関連性に関する事項	各種計画への位置付けに関する事項	別表1)参照	8	8
		・国の漁港漁場整備長期計画での位置付け		2	2
		・県の水産業漁村振興長期計画での位置付け		2	2
		・県の水産基盤整備基本計画との整合性		2	2
	他事業との関連性に関する事項	他事業との関連性に関する事項	別表2)参照	2	2
		・他の事業、施策と関連して行う整備		2	2
	小計			10	10
必要性有効性	事業による効果に関する事項	漁港機能の強化に関する事項	別表3)参照	16	6
		・水揚げ作業の効率化		6	0
		・流通機能の確保		6	6
		・プレジャーボート対策としての施設整備の関連性		4	0
		漁港・漁船の安全確保に関する事項	別表4)参照	17	17
		・漁船航行の安全		6	6
	・水揚げ作業等の安全		6	6	
	・国土の保全		5	5	
	地域振興・地場産業の振興に関する事項	別表5)参照	10	10	
	・地域の交流・振興		5	5	
	・地域の安全性の確保		5	5	
	漁港施設現況の改善に関する事項	別表6)参照	17	12	
・静穏度・稼働率		6	6		
・充足率・整備水準		6	6		
・事故の発生状況		5	0		
環境への影響に関する事項	環境との調和への配慮に関する事項	別表7)参照	10	7	
	・環境保全地区への影響及び環境への配慮		4	4	
	・生態系・自然環境の保全、良好な景観の形成		3	3	
	・公害防止(排気ガス、騒音等)		3	0	
	小計			70	52
実行性	地元の合意形成に関する事項	地元の協力体制に関する事項	別表8)参照	5	5
		・地元の協力体制		5	5
		合意形成の有無と住民参加に関する事項	別表9)参照	15	15
		・事業計画への住民参加		5	5
	・地元の関係住民との合意形成		5	5	
	・漁港用地利用の体制の有無		5	5	
	小計			20	20
合計				100	82

(2) 事業効率に関する評価

評価項目	評価結果
費用対効果(B/C)	7.55

(3) 総合評価

評価項目による判定結果		判定結果
重要度ランク		優先的に整備を実施する箇所
事業効率	費用対効果が1.0以上である。	